



## 平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月10日

上場会社名 株式会社UACJ 上場取引所 東  
 コード番号 5741 URL <http://www.uacj.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡田 満  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 飯田 晴央 TEL (03)6202-2600(代)  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	568,316	△1.3	25,869	70.1	19,819	65.0	8,715	70.7
28年3月期	575,735	0.6	15,212	△35.8	12,010	△43.7	5,105	△41.0

(注) 包括利益 29年3月期 7,975百万円 (－%) 28年3月期 △5,106百万円 (－%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	20.16	—	5.0	2.9	4.6
28年3月期	11.94	—	3.0	1.8	2.6

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 △1,405百万円 28年3月期 628百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	725,443	198,360	25.4	381.47
28年3月期	662,543	178,582	24.9	385.88

(参考) 自己資本 29年3月期 184,090百万円 28年3月期 165,030百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	28,393	△55,456	49,478	41,125
28年3月期	22,511	△34,759	11,176	18,814

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	2,566	50.3	1.5
29年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	2,731	29.8	1.6
30年3月期(予想)	—	3.00	—	30.00	—	—	17.0	—

(注) 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株を1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しています。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

### 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	300,000	7.6	16,000	53.9	13,000	75.9	7,000	223.1	14.51
通期	630,000	10.9	36,000	39.2	30,000	51.4	17,000	95.1	352.27

(注) 詳細につきましては、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況 (2) 今後の見通し」をご参照下さい。なお、平成30年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有  
新規 2社 （社名）UACJ North America, Inc.、UACJ Automotive Whitehall Industries, Inc.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
② ①以外の会計方針の変更： 無  
③ 会計上の見積りの変更： 無  
④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 12「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご参照下さい。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	483,281,934株	28年3月期	428,281,934株
② 期末自己株式数	29年3月期	697,593株	28年3月期	607,582株
③ 期中平均株式数	29年3月期	432,215,627株	28年3月期	427,716,811株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は経済情勢の変動等に伴うリスクや様々な不確定要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況 ②今後の見通し」をご参照下さい。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は平成29年5月10日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催予定の第4期定時株主総会に、株式併合について付議することを決議し、同株主総会での承認可決を条件に、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合で株式併合を実施することとしております。併せて、同日付で単元株式数の変更（1,000株から100株への変更）を実施する予定です。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下の通りとなります。

1. 平成30年3月期の配当予想

1株当たり配当金

第2四半期末 3円00銭（注1）

期末 3円00銭（注2）

2. 平成30年3月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益

第2四半期（累計） 14円51銭

通期 35円23銭

（注1）第2四半期末の配当は、株式併合実施前の株式数に対して支払われます。

（注2）株式併合考慮前に換算した配当額です。

（注3）平成30年3月期の年間配当金（株式併合考慮前）は6円となります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(連結損益計算書) .....	7
(連結包括利益計算書) .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(追加情報) .....	12
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ①当期の経営成績

当期の世界経済は、米国や欧州においては緩やかな景気回復が持続し、減速気味であった中国においても景気が緩やかに回復しております。新興国においては各国ばらつきがありますが、全体としては回復基調であります。我が国経済は、企業部門並びに家計部門も、緩やかな回復基調が続いております。

しかしながら、米国新政権が保護主義的政策を鮮明にしていること、並びに地政学的リスクの高まりにより、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境の下、当期の当社グループの連結業績につきましては、販売量は前期を上回ったものの、対前期での地金価格下落の影響や為替換算の影響等により、売上高は568,316百万円（前期比1.3%減）と、ほぼ前期並となりました。一方、損益面におきましては、地金価格下落に伴う棚卸評価関係による悪化影響が前期より縮小したことやコストダウン等により、営業利益25,869百万円（同70.1%増）、経常利益19,819百万円（同65.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益8,715百万円（同70.7%増）となりました。

セグメント別の状況については、以下のとおりであります。

#### アルミ圧延品事業

国内アルミニウム圧延品業界の需要については、板類では、最大需要分野である飲料缶用で、低アルコール飲料用やボトル缶の需要増が継続しましたが、ビール系飲料用で減少し、ほぼ前期並みとなりました。自動車分野においては、乗用車の国内生産が堅調であったことから外板パネルを中心にアルミ板材の需要が伸びました。さらには半導体及び液晶製造装置の需要が好調を継続しており、部材として使用されるアルミ厚板の数量も大幅増となりました。これらの結果として、内需全体で前期を上回る実績となりました。また、内需と輸出の合計出荷量でも3年連続で対前期増加となりました。

押出類に関しては、トラック・バス関連需要の好調継続に加え、建築関連需要の復調もみられ、出荷総量は3年ぶりに前期を超える結果となりました。

国内当社グループの売上数量についても、上記全体需要とほぼ同様の傾向であり、板押出ともに前期を超える結果となりました。

また、タイ王国の板圧延工場（UACJ（Thailand）Co.,Ltd.）の一貫生産本格化や米国ローガン工場から自動車パネル用アルミニウム材事業合弁会社（Constellium-UACJ ABS LLC）向けに母材の供給を開始したことにより、グループ全体での売上数量についても大幅に増加いたしました。

このような販売状況であったものの、対前期での地金価格下落の影響や為替換算の影響等により、当期のアルミ圧延品事業の売上高は451,253百万円（前期比2.1%減）となりました。一方、営業利益は、上記の販売量の増加やコストダウンの効果、地金価格下落に伴う棚卸評価関係による悪化影響が縮小したこと等により、26,763百万円（同47.7%増）となりました。

#### 伸銅品事業

当事業の主力製品である空調用銅管の主要用途である家庭用エアコン及び業務用パッケージエアコンの国内生産は堅調に推移し、国内出荷台数もともに前期を上回ったこと等により、当社グループの銅管の売上数量は前期を上回りました。一方で、銅地金価格は期末にかけて上昇しましたが、対前期比での地金価格下落の影響等により、当期の伸銅品事業の売上高は43,174百万円（前期比7.9%減）となりました。営業利益は棚卸評価関係による悪化影響が前期より縮小したことやコストダウン等により、703百万円（同107.5%増）となりました。

#### 加工品・関連事業

当期にSRS Industries, LLC（以下「SRS」、現 UACJ Automotive Whitehall Industries, Inc.）の買収を行いました。既存事業の需要減少が受注に影響し、当期の加工品・関連事業の売上高は166,745百万円（前期比0.2%減）、営業利益は3,742百万円（同0.1%減）となりました。

②今後の見通し

次期（平成30年3月期）の業績予想につきましては、販売面では缶材・自動車材・リチウムイオン電池用アルミ箔等での増加を想定しております。損益面では、UACJ (Thailand) Co., Ltd. の損益改善が見込まれますが、一方で米国ローガン工場での戦略投資の立ち上げ費用等も想定しております。また、足元ではアルミ地金価格が上昇しており、棚卸評価の大きな改善を見込んでおります。

連結業績予想値につきましては、第2四半期累計で売上高3,000億円（前年同四半期比7.6%増）、営業利益160億円（同53.9%増）、経常利益130億円（同75.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益70億円（同223.1%増）、通期では売上高6,300億円（前期比10.9%増）、営業利益360億円（同39.2%増）、経常利益300億円（同51.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益170億円（同95.1%増）を見込んでおります。

なお、上記の業績予想値は、当社が発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は経済情勢の変動等に伴うリスクや様々な不確定要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、SRSの持分を取得したこと等により、資産合計で725,443百万円（前連結会計年度末比9.5%増）となりました。

負債合計につきましては、上記の買収及び米国ローガン工場やUACJ (Thailand) Co., Ltd. への戦略投資等に伴う長期借入金等の増加により527,083百万円（同8.9%増）となりました。

純資産につきましては、新株式を発行したことによる資本金及び資本剰余金の増加や、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加等により、198,360百万円（同11.1%増）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末より22,311百万円増加し、41,125百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前当期純利益が増加したことや、仕入債務が減少から増加に転じたこと等により、前連結会計年度比5,882百万円（前連結会計年度比26.1%）増加し、28,393百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、SRSの持分取得や関係会社出資金の取得等により、前連結会計年度比20,697百万円（同59.5%）増加し、55,456百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により調達した資金は、新株式の発行による収入や長期借入金による調達の増加により、前連結会計年度比38,301百万円（同342.7%）増加の49,478百万円となりました。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮した上、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,934	41,242
受取手形及び売掛金	115,103	126,287
商品及び製品	30,780	29,179
仕掛品	47,617	42,969
原材料及び貯蔵品	30,875	43,764
その他	20,120	22,152
貸倒引当金	△20	△29
流動資産合計	263,409	305,563
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	63,566	61,516
機械装置及び運搬具（純額）	93,100	95,953
土地	115,150	115,034
建設仮勘定	11,860	24,616
その他（純額）	9,229	8,348
有形固定資産合計	292,904	305,467
無形固定資産		
のれん	43,232	50,677
その他	17,580	16,713
無形固定資産合計	60,812	67,390
投資その他の資産		
投資有価証券	29,363	28,269
退職給付に係る資産	389	421
その他	15,747	18,436
貸倒引当金	△81	△103
投資その他の資産合計	45,419	47,023
固定資産合計	399,135	419,880
資産合計	662,543	725,443

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	99,090	104,431
短期借入金	63,921	50,592
1年内償還予定の社債	2,500	2,500
1年内返済予定の長期借入金	47,714	45,268
その他	36,560	34,859
流動負債合計	249,784	237,650
固定負債		
社債	5,000	2,500
長期借入金	169,871	222,964
リース債務	19,581	17,823
事業構造改善引当金	1,043	929
退職給付に係る負債	18,814	18,768
その他	19,869	26,449
固定負債合計	234,177	289,433
負債合計	483,961	527,083
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	45,000	52,277
資本剰余金	73,041	80,318
利益剰余金	36,103	42,252
自己株式	△214	△241
株主資本合計	153,931	174,605
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,184	2,592
繰延ヘッジ損益	△1,003	△661
為替換算調整勘定	9,649	6,851
退職給付に係る調整累計額	1,270	703
その他の包括利益累計額合計	11,100	9,485
非支配株主持分	13,552	14,270
純資産合計	178,582	198,360
負債純資産合計	662,543	725,443



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	575,735	568,316
売上原価	509,176	490,460
売上総利益	66,559	77,856
販売費及び一般管理費	51,348	51,987
営業利益	15,212	25,869
営業外収益		
受取利息	199	573
受取配当金	356	449
受取賃貸料	284	286
その他	1,672	992
営業外収益合計	2,511	2,299
営業外費用		
支払利息	3,525	3,790
持分法による投資損失	—	1,405
資金調達費用	—	1,195
その他	2,188	1,959
営業外費用合計	5,713	8,349
経常利益	12,010	19,819
特別利益		
固定資産売却益	113	119
受取保険金	3,325	—
その他	282	18
特別利益合計	3,720	137
特別損失		
固定資産除却損	878	707
減損損失	430	365
火災による損失	—	270
特別退職金	—	185
その他	446	148
特別損失合計	1,754	1,675
税金等調整前当期純利益	13,976	18,281
法人税、住民税及び事業税	3,523	8,505
法人税等調整額	4,524	174
法人税等合計	8,048	8,679
当期純利益	5,928	9,602
非支配株主に帰属する当期純利益	823	887
親会社株主に帰属する当期純利益	5,105	8,715

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	5,928	9,602
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△840	1,405
繰延ヘッジ損益	△783	560
為替換算調整勘定	△8,785	△1,460
退職給付に係る調整額	1,131	△679
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,756	△1,454
その他の包括利益合計	△11,034	△1,627
包括利益	△5,106	7,975
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△4,813	7,100
非支配株主に係る包括利益	△293	874

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	45,000	72,901	33,564	△178	151,287
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△2,567		△2,567
親会社株主に帰属する当期純利益			5,105		5,105
自己株式の取得				△35	△35
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		140			140
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	140	2,539	△35	2,643
当期末残高	45,000	73,041	36,103	△214	153,931

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,026	△69	18,055	1,006	21,018	14,831	187,136
当期変動額							
新株の発行							—
剰余金の配当							△2,567
親会社株主に帰属する当期純利益							5,105
自己株式の取得							△35
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△774	△634
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△843	△934	△8,406	264	△9,918	△505	△10,424
当期変動額合計	△843	△934	△8,406	264	△9,918	△1,279	△8,554
当期末残高	1,184	△1,003	9,649	1,270	11,100	13,552	178,582

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	45,000	73,041	36,103	△214	153,931
当期変動額					
新株の発行	7,277	7,277			14,553
剰余金の配当			△2,566		△2,566
親会社株主に帰属する当期純利益			8,715		8,715
自己株式の取得				△28	△28
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	7,277	7,277	6,149	△28	20,674
当期末残高	52,277	80,318	42,252	△241	174,605

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,184	△1,003	9,649	1,270	11,100	13,552	178,582
当期変動額							
新株の発行							14,553
剰余金の配当							△2,566
親会社株主に帰属する当期純利益							8,715
自己株式の取得							△28
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,408	343	△2,798	△567	△1,615	718	△897
当期変動額合計	1,408	343	△2,798	△567	△1,615	718	19,778
当期末残高	2,592	△661	6,851	703	9,485	14,270	198,360

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,976	18,281
減価償却費	22,893	23,508
のれん償却額	2,521	3,177
受取利息及び受取配当金	△555	△1,022
支払利息	3,525	3,790
受取保険金	△3,325	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,873	△8,855
たな卸資産の増減額 (△は増加)	5,228	△5,983
仕入債務の増減額 (△は減少)	△11,860	4,331
その他	1,526	△3,644
小計	26,055	33,583
利息及び配当金の受取額	1,041	1,439
利息の支払額	△3,471	△3,786
法人税等の支払額	△4,117	△2,844
保険金の受取額	3,004	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,511	28,393
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△29,126	△30,544
無形固定資産の取得による支出	△1,505	△1,107
連結の範囲の変更を伴う子会社出資持分の取得による支出	—	△14,494
関係会社出資金の取得による支出	△17	△5,091
その他	△4,110	△4,221
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,759	△55,456
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△13,724	△14,153
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△6,000	—
長期借入れによる収入	67,283	97,939
長期借入金の返済による支出	△48,311	△48,832
社債の償還による支出	△2,643	△2,500
株式の発行による収入	—	14,553
配当金の支払額	△2,567	△2,566
非支配株主への配当金の支払額	△213	△195
セール・アンド・リースバックによる収入	17,151	635
セール・アンド・割賦バックによる収入	4,527	9,013
リース債務の返済による支出	△5,656	△4,204
その他	1,328	△213
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,176	49,478
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,064	△136
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,135	22,278
現金及び現金同等物の期首残高	20,949	18,814
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	33
現金及び現金同等物の期末残高	18,814	41,125

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、アルミ・銅等の非鉄金属及びその合金の圧延品、並びにそれらの加工品の製造販売を行っており、それぞれの製品ごとに、グループとしての総合力を発揮すべく、業績の評価や投資の意思決定を行っていることから、「アルミ圧延品事業」、「伸銅品事業」、「加工品・関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「アルミ圧延品事業」は、アルミ及びその合金の板圧延製品、箔製品、押出製品、鋳物製品、鍛造製品の製造及び販売を行っております。

「伸銅品事業」は、銅管・銅合金管及びその継手等の製造及び販売を行っております。

「加工品・関連事業」は、アルミ・銅等の金属加工製品の製造・販売、それらに関連する土木工事の請負や、グループの事業に関連する貨物運送・荷扱、製品等の卸売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	アルミ圧延品 事業	伸銅品事業	加工品・関連 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	401,985	35,284	138,466	575,735	—	575,735
セグメント間の内部売上高 又は振替高	58,873	11,593	28,615	99,082	△99,082	—
計	460,858	46,878	167,081	674,817	△99,082	575,735
セグメント利益	18,121	339	3,747	22,207	△6,995	15,212
セグメント資産	555,707	35,274	74,039	665,020	△2,477	662,543
その他の項目						
減価償却費	19,356	1,212	1,174	21,743	423	22,166
のれんの償却額	2,053	24	445	2,521	—	2,521
のれんの未償却残高	35,180	412	7,640	43,232	—	43,232
持分法適用会社への投資額	17,074	—	2,746	19,820	—	19,820
減損損失	27	82	321	430	—	430
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	27,134	709	1,726	29,569	920	30,489

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△6,995百万円には、たな卸資産の調整額△75百万円、セグメント間取引消去△324百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△6,596百万円が含まれております。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額△2,477百万円には、たな卸資産の調整額△544百万円、セグメント間資産消去△23,246百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産21,314百万円が含まれております。

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の投資有価証券及び一般管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額423百万円は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理部門等の資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額920百万円は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理部門等の資産に係る増加額であります。

(注) 2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。



当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	アルミ圧延品 事業	伸銅品事業	加工品・関連 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	398,627	31,286	138,403	568,316	—	568,316
セグメント間の内部売上高 又は振替高	52,627	11,888	28,342	92,857	△92,857	—
計	451,253	43,174	166,745	661,173	△92,857	568,316
セグメント利益	26,763	703	3,742	31,207	△5,338	25,869
セグメント資産	597,124	34,729	95,413	727,266	△1,823	725,443
その他の項目						
減価償却費	19,581	782	1,739	22,102	677	22,779
のれんの償却額	1,981	24	1,172	3,177	—	3,177
のれんの未償却残高	33,068	388	17,221	50,677	—	50,677
持分法適用会社への投資額	18,160	—	2,936	21,096	—	21,096
減損損失	22	—	343	365	—	365
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	28,284	410	2,624	31,318	238	31,556

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△5,338百万円には、たな卸資産の調整額△21百万円、セグメント間取引消去△335百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,983百万円が含まれております。  
全社費用は、報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額△1,823百万円には、たな卸資産の調整額△551百万円、セグメント間資産消去△23,518百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産22,246百万円が含まれております。  
全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の投資有価証券及び一般管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額677百万円は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理部門等の資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額238百万円は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理部門等の資産に係る増加額であります。

(注) 2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	385.88円	381.47円
1株当たり当期純利益金額	11.94円	20.16円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	178,582	198,360
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	13,552	14,270
(うち非支配株主持分(百万円))	(13,552)	(14,270)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	165,030	184,090
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	427,674	482,584

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	5,105	8,715
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	5,105	8,715
期中平均株式数(千株)	427,717	432,216

(重要な後発事象)

単元株式数の変更及び株式併合

当社は、平成29年5月10日開催の取締役会において、単元株式数の変更に係る定款の一部変更について決議するとともに、平成29年6月29日開催予定の第4期定時株主総会に株式併合について付議することを決議いたしました。

(1) 単元株式数の変更及び株式併合の目的

全国証券取引所は、投資家の利便性向上を目的に、平成30年10月までに、国内上場会社の普通株式の売買単位（単元株式数）を100株に統一する「売買単位の集約に向けた行動計画」を推進しております。

当社は、東京証券取引所に上場する会社として、この趣旨を尊重し、本年10月1日をもって、当社株式の売買単位である単元株式数を現在の1,000株から100株に変更することとし、併せて、証券取引所が望ましいとしている投資単位（5万円以上50万円未満）の水準を維持し、また、各株主様の議決権の数に変更が生じることがないように、当社株式について10株を1株にする併合を行うことといたしました。

(2) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(3) 株式併合の内容

①株式併合する株式の種類

普通株式

②株式併合の方法・比率

平成29年10月1日をもって、同年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主様ご所有の株式について、10株を1株の割合で併合いたします。

③株式併合後の発行可能株式総数

1億7千万株（併合前 17億株）

④株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成29年3月31日現在）	483,281,934株
株式併合により減少する株式数	434,953,741株
株式併合後の発行済株式総数	48,328,193株

(注) 「株式併合により減少する株式数」は、株式併合前の発行済株式総数に株式の併合の割合を乗じた理論値です。

⑤1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条の定めに従い、当社が一括して売却し、または自己株式として買い取り、その代金を端数が生じた株主様に対して、端数の割合に応じて交付いたします。

(4) 単元株式数の変更及び株式併合の日程

取締役会決議日	平成29年5月10日
株主総会決議日	平成29年6月29日
株式併合及び単元株式数の変更	平成29年10月1日

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	3,858.78円	3,814.67円
1株当たり当期純利益金額	119.36円	201.63円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。